



## 2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6558 URL <https://cookbiz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133  
 エグゼクティブマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期第1四半期の業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	322	46.4	△2	—	△4	—	△5	—
2021年11月期第1四半期	220	△60.1	△127	—	△129	—	△129	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	△2.17	—
2021年11月期第1四半期	△57.22	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	2,067	758	36.4
2021年11月期	2,192	759	34.6

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 753百万円 2021年11月期 758百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年11月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300 ～1,400	25.5 ～35.2	50	—	35	—	30	—	11.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年11月期1Q	2,632,691株	2021年11月期	2,632,691株
2022年11月期1Q	6,971株	2021年11月期	5,812株
2022年11月期1Q	2,626,023株	2021年11月期1Q	2,257,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2022年4月14日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービスを展開しております。

当社のビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。激変する消費者の行動・価値観変容を理解し、飲食店の新たな収益機会や業態の創出と変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献いたします。

既存事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には既存事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当第1四半期累計期間の売上高は322,843千円（前年同四半期比46.4%増）となりました。これはオミクロン株をはじめとする新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の飲食店への影響は継続しているものの、企業の採用ニーズに低下が見られず、売上高も回復基調にあることが主な理由であります。

利益につきましては、売上高の大幅な改善や前期から取り組んでおります全社的な業務効率化・経費削減施策の継続実施及び販売費及び一般管理費のコントロールを強化いたしました。その結果、営業損失は2,549千円（前年同四半期は営業損失127,930千円）、経常損失は4,511千円（前年同四半期は経常損失129,369千円）、四半期純損失は5,701千円（前年同四半期は四半期純損失129,172千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、当第1四半期会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。当事業年度より記載しておりますサービス別の経営成績に関する説明は、前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

サービス別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①人材紹介サービス

人材紹介サービスにおきましては、「cookbiz」（※）サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、従来のマッチングから求人企業の即戦力採用への意識変化に対応させたマッチングに切り替えました。売上高につきましては、前述のマッチングの適正化により紹介単価が高水準を維持できており、紹介人数においても回復基調にあります。

その結果、当サービスにおける売上高は145,767千円となりました。

#### ②求人広告サービス

求人広告サービスにおきましては、求人広告サイトである「cookbiz」（※）の事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、従来は閑散期となる年末年始においても求人企業の採用意欲が高く、掲載社数と成約単価が前年同四半期と比較し大幅に上昇いたしました。

その結果、当サービスにおける売上高は85,984千円となりました。

#### ③スカウトサービス

スカウトサービスにつきましては、「ダイレクトプラス」という名称で、当社サイトの登録求職者に対して、求人企業が自社にマッチした人材を自ら探し、直接スカウトを行う仕組みをサブスクリプションで提供しております。

当第1四半期累計期間におきましては、従来サービスである6ヶ月・12ヶ月プランの他、前事業年度に提供を開始した月額制プランの利用も順調に推移しております。その結果、当サービスにおける売上高は87,301千円となりました。

④その他

その他につきましては、当社の既存サービスに留まらない、食ビジネスの変革支援のため各種施策を実施・提供しております。また、教育を通じてスタッフの成長、定着へと導くために飲食企業を中心に「食」に関わる全ての企業を対象とした研修サービス「クックビズフードカレッジ」を提供しています。

当第1四半期累計期間におきましては、既存事業の強みを活かした人材支援領域にて採用総合パッケージを開発し、大型案件を受注いたしました。

その結果、当サービスにおける売上高は3,790千円となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスにおいて「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ125,530千円減少し、2,067,197千円となりました。その主な要因は、前払費用が8,317千円増加したものの、現金及び預金が65,183千円、敷金が49,889千円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ124,301千円減少し、1,308,900千円となりました。その主な要因は、短期借入金が135,000千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,228千円減少し、758,296千円となりました。その要因は、新規発行により新株予約権が4,473千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が5,701千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2021年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。当社は、COVID-19の収束時期が見通せず、かつ、その影響の長期化が見込まれる現状の下、現時点において売上高は緩やかに回復していくと想定しているものの、2022年度中においても影響が継続することを見込んでおります。今回のまん延防止等重点措置の再実施や緊急事態宣言の再発出、期間の延長にともなう影響が限定的で、外食需要が盛り上がりればレンジ上限の数字に近づきますが、市場悪化の影響が大きく、長期化する場合はレンジの下限に振れると想定しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,949,519	1,884,336
売掛金	90,509	79,839
未収入金	36,657	28,487
前払費用	35,275	43,592
その他	110	80
貸倒引当金	△1,884	△1,359
流動資産合計	2,110,187	2,034,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,392	8,191
工具、器具及び備品（純額）	254	241
有形固定資産合計	8,646	8,432
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	195	-
無形固定資産合計	195	-
投資その他の資産		
敷金	73,260	23,371
長期前払費用	128	107
その他	310	310
投資その他の資産合計	73,699	23,788
固定資産合計	82,540	32,221
資産合計	2,192,728	2,067,197

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	78,265	49,800
未払費用	60,008	62,545
短期借入金	650,000	515,000
未払法人税等	11,812	3,237
未払消費税等	3,541	19,844
前受金	67,206	-
契約負債	-	108,796
預り金	9,380	13,193
賞与引当金	35,166	19,524
返金引当金	3,335	-
返金負債	-	2,468
流動負債合計	918,717	794,411
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	14,484	14,489
固定負債合計	514,484	514,489
負債合計	1,433,202	1,308,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,853	684,853
資本剰余金	677,853	677,853
利益剰余金	△603,788	△609,489
自己株式	△163	△163
株主資本合計	758,755	753,053
新株予約権	770	5,243
純資産合計	759,525	758,296
負債純資産合計	2,192,728	2,067,197

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	220,550	322,843
売上原価	2,377	3,413
売上総利益	218,173	319,429
販売費及び一般管理費	346,103	321,979
営業損失(△)	△127,930	△2,549
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
サービス利用権失効益	1	-
セミナー収入	136	136
利子補給金	469	1,233
還付加算金	381	-
その他	151	16
営業外収益合計	1,147	1,396
営業外費用		
支払利息	1,752	3,260
株式報酬費用	833	97
その他	1	-
営業外費用合計	2,586	3,357
経常損失(△)	△129,369	△4,511
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	738	-
特別利益合計	738	-
税引前四半期純損失(△)	△128,631	△4,511
法人税、住民税及び事業税	493	1,190
法人税等調整額	47	-
法人税等合計	541	1,190
四半期純損失(△)	△129,172	△5,701

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとし、また「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、当第1四半期会計期間より「返金負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載の、COVID-19感染拡大の影響による会計上の見積りについて、新たな追加情報及び重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）

「II 当第1四半期累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）

当社は「HR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、今後の事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、大幅な組織変更を実施し、2021年12月より「人材紹介事業部」、「HR戦略事業部」を統合し「HR事業部」として再編しました。

これまで「人材紹介事業」、「求人広告事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、この組織体制見直しに伴い、当第1四半期会計期間より「HR事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社は「HR事業」の単一セグメントとなることから、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、COVID-19の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、当第1四半期累計期間において2,549千円の営業損失、4,511千円の経常損失、5,701千円の当期純損失を計上しております。

COVID-19の感染に対するワクチン接種の進展と経済活動の回復への動きのなかで、景気は緩やかながらも持ち直しの傾向にあり、当社においても同様に回復するものと想定しておりますが、変異株の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続くと認識しております。そのため、変異株を含むCOVID-19の感染拡大の影響が想定を超えて長期化する場合、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上が見込まれます。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況の中、当社は、以下の対応策を講じております。

（重要事象等を解消するための対応策）

#### ①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月の時点で全社的なコスト見直しを行い、当事業年度においても役員賞与の不支給や広告宣伝費の削減等、継続して経費削減を行うことで、当第1四半期会計期間においては前年同四半期比で約23,000千円のコスト圧縮を図りました。

また、外部環境の変化に応じて適切なコストコントロールを行うべく、コスト管理体制の整備を行いました。これにより、今後において外部環境の悪化が生じた場合にも、財政状態への負担を軽減できるものと認識しております。

#### ②資金の確保

当社は、当第1四半期会計期間末においては、現金及び預金1,884,336千円を保有しており、事業運営資金について十分な水準を維持しております。また、3億円のコミットメントラインを契約しているほか、長期借入金5億円等により、事業資金を確保しております。今後も継続して、財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、コミットメントライン契約（当第1四半期会計期間末残高300,000千円）に係る財務制限条項につきましては、当該契約の借入金を2022年3月に全額返済し、新たに当座貸越契約を締結のうえ同額の借入をした結果、当社の借入金に係る財務制限条項に抵触するリスクは解消されております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。